令和５年度 射水市企業状況調査票

**企業の災害対策に関する調査**

（令和６年1月1日現在）

事業所名　　　　　　　　　　　　　業種

災害発⽣時の被害を最⼩限に抑えつつ、事業を継続・早期復旧するためには、⽇頃からの備えが重要です。

そこで、今回の企業状況調査にあわせ、企業における災害対策についての調査を実施しますので、ご多忙の中、大変恐縮に存じますが、貴社の取組み状況をお聞かせいただきたく、ご協力お願い申し上げます。

（１）「令和６年能登半島地震」において、貴社の事業用資産に被害があった場合、被害状況

を教えてください。

|  |  |
| --- | --- |
| 被害総額（円）（概　算） | （被 害 額 内 訳） |
| 土地（堆積土砂排除費・整地費） | 建物 | 機械設備 | 商品、原材料等 |
|  |  |  |  |  |

具体的な被害状況の記入をお願いします。 (例)壁にひび、窓ガラス破損、配管破損など

（２）事業所所在地のハザードマップ(洪⽔、津波など)を確認していますか。

１．確認している　　　２．存在は知っているが、確認方法がわからない

３．存在は知っているが、確認する時間がない

４．存在は知っているが、現時点で確認する必要がない　　　５．存在を知らない

（３）現在、貴社で災害への備えとして行っている取組内容はどのようなものですか。

（取組んでいる内容全てに〇をつけてください。）

１．社内の緊急連絡体制の整備　　　２．システム・データのバックアップ

３．消火器・救急用品・救難機材の準備（感染症対策用品含む）

４．食料・飲料水などの備蓄（最低3日分）　　　５．災害時の連絡通信手段の確保

６．構内・事業所の整理整頓　　　７．取引先・納入企業など緊急連絡体制の整備

８．資金調達手段の確認・確保(手元資金の確保や金融支援の情報収集、保険加入等)

９．全く取組んでいない

（４）貴社で「ＢＣＰ(事業継続計画) 」や「事業継続⼒強化計画」を策定していますか。

　　１．策定している　　　２．策定予定　　　３．策定予定なし

|  |  |
| --- | --- |
| 参考情報 | ・中⼩企業ＢＣＰ策定運⽤⽅針(中⼩企業庁) <http://www.chusho.meti.go.jp/bcp/>BCPとは、企業が⾃然災害や感染症の流⾏などの緊急事態に遭遇した場合に、損害を最⼩限にとどめ、事業の継続あるいは早期復旧を可能とするため、平常時に⾏うべき備えや緊急時の対応などをあらかじめ定めた計画。 |
| ・「事業継続⼒強化計画」認定制度(中⼩企業庁) <https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/antei/bousai/keizokuryoku.htm>中⼩企業が策定した防災・減災の事前対策に関する計画を経済産業⼤⾂が認定する制度。認定を受けた中⼩企業は、税制優遇や⾦融⽀援、補助⾦の加点などの⽀援策が受けられる。 |
| ・事業継続⼒強化⽀援事業(中⼩機構) <https://www.smrj.go.jp/sme/enhancement/kyoujinnka/index.html>⾃然災害や感染症の事前対策、「事業継続⼒強化計画」について、シンポジウム・セミナーの開催や計画策定⽀援などを実施。 |

**裏面に続く**

（５）ＢＣＰ等策定後のフォロー・⾒直しを行っていますか。

※(４)で「ＢＣＰを策定している」を選択された方のみ回答ください

　　１．実施していない　　　２．策定後にフォロー・見直しを実施している

（６）ＢＣＰ等の策定により、貴社への効果について教えてください。（複数回答可）

※(４)で「ＢＣＰを策定している」を選択された方のみ回答ください

１．災害などが発生した際の優先順位が明確化

２．事業継続リスクに対する従業員の意識が向上

３．業務の定型化・マニュアル化が進展

４．取引先からの信頼度が向上（新規取引時にＢＣＰ等対応の有無が求められたなど）

５．業務の改善・効率化、在庫の適正化、調達コストの削減などが進展

６．金融機関からの信頼度が向上

７．実際に事業継続リスクに直面した際にスムーズに対応できた

８．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（７）ＢＣＰ等の策定に向けての課題、策定しない理由は何ですか。（複数回答可）

※(４)で「ＢＣＰを策定予定」「策定予定なし」を選択された方のみ回答ください

１．策定する時間がない　　　２．策定する方法がわからない

３．法令上の義務がない　　　４．金融機関・取引先から特に要請されていない

５．災害が発生した場合でも事業継続への影響がない　　　６．特に課題・理由はない

７．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（８）ＢＣＰ等の策定を進めるにあたって、どのような支援が必要だと思いますか。

（複数回答可）

　１．様々な導入事例（規模が小さい企業でも導入可能な対応策など）の紹介

２．ガイドラインなどによる業種ごとの例示・雛形の提供

３．策定のための補助金・助成金（コンサルティングや実践にかかる経費補助等）

４．公的機関の相談窓口によるＢＣＰ策定支援

５．セミナーなどによる情報提供

６．策定した企業への優遇措置（入札や税制等）

７．策定のコンサルティングを依頼可能な専門家・民間企業などの紹介

８．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（９）貴社が行政に強化・拡充を望む行政の災害対策はどれですか。（複数回答可）

〈総合対策〉

１．あらゆる災害・リスクに対応するＢＣＰ策定支援

２．ワンストップやプッシュ型の災害情報提供

３．防災・交通施設等インフラの維持・強化

４．行政による防災訓練、住民と企業の連携促進

５．防災関連資格の取得等の人材育成支援

６．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

〈災害対策〉

６．ハザードマップのユニバーサルデザイン化（点字・音声読み上げ・多言語化等）

７．老朽化建物（ビル・マンション等）の建替え、耐震化促進

８．太陽光発電や蓄電池の導入支援等電力確保推進

９．木造密集地域・狭隘道路の解消

１０．エレベーター閉じ込め対策（防災備蓄品設置・非常用電源の確保等）

１１．高規格堤防整備・高台まちづくり等の水害対策

　１２．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

**アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。**

**令和６年３月１５日（金）までにご返送ください。**